

★周旋家日記 23★

キャリア形成について考える⑫

“ソーシャル・・・”

という選択

乾明紀

1. オルタナティブな選択肢の提供

今年度後期から「ソーシャルマネジメント原論」と「ソーシャルビジネス」の2科目を新たに担当することとなった。筆者が所属するキャリア形成学科は、文字通り学生のキャリア形成に資する学びを提供することがミッションであるため、これらの科目は、公務員や後述の社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）などの出口を意識してのことである。

しかし、国内外の社会変化を眺めれば、全ての若者に受講してほしい科目である。それは、我々が社会変化の被害者にも加害者にもなる可能性があるからである。快適さや利便さの追求は、社会や経済の発展に寄与する一方で、地球温暖化や放射能汚染などに代表されるような我々のコントロール能力を越えた問題を引き起こしたり、グローバル規模で児童労働や安全軽視の労働を生んだりしている。

このような現代社会にどう対応すべきかの根底には生き方の価値観があり、キャリア形成に少なからず影響を及ぼす。発展する資本主義社会の中で日常生活を送っている若者に対し、オルタナティブな選択肢（代替案）を提供することを科目のミッションにしたいと考えている。利益最優先の企業にとっての都合の良い職業人や消費者に仕立てられないためにも彼女たちに新たな視点を提供することは重要であろう。

2. ソーシャルマネジメント

「ソーシャルマネジメント原論」は、主に利潤よりも社会問題の解決を目的とした活動を紹介するものである。現在のところ、「ソーシャルマネジメント」という概念に普遍的な定義は存在しておらず、この科目では、「社会や地域の問題・課題を解決し、より良い社会を創ろうとする活動」と広く定義することとした。

内容的には、公共セクターや市民セクター（市民社会）の活動だけでなく、企業セクターや親密圏（家族）の注目される取り組みも紹介することになりそうだ。そう考えると、目的に「利潤と社会問題の解決の両立を目指す活動」を含めたり、定義の中に「家族」という言葉も含めたりして、対象範囲をもう少し大きくした方がよかったかもしれないが、主に紹介する内容は、地方自治体や台頭著しい市民社会の活動にする予定である。

この科目が、社会問題とその解決方法への関心を高め、同じく後期開講の「ソーシャルビジネス」や次年度開講の「まちづくりデザイン」や「企業の社会的責任」などの科目で、各論への理解を深めて欲しいと考えている。

3. 変化する公共セクターと注目を増す市民社会

バブル経済崩壊以降の低成長経済と少子高齢化の進展は、財政赤字を拡大させ、公共セクターの政策を「福祉国家」¹的なものから「新自由主義」²的なものに転換させることとなった。

新自由主義的な政策では、公共サービスの民営化、規制緩和、行財政改革などがおこなわれ「小さな政府」を目指すこととなる。これにより、課

¹ 資本主義の欠陥（市場の失敗）によって、人間らしく生きることのできない状態が生じた場合に、国が積極的に介入し是正していこうとする考え

² 政府の民間への積極的な介入に反対する考え

題であった財政再建が成功したり、公共部門に民間企業の手法や感覚が取り入れられたりすることになった。公務員の中に「公民起業家」³や「スーパー公務員」⁴が登場したり、京都市の「まちづくりアドバイザー」⁵のようにソーシャルデザインの専門性をもった契約職員も誕生したりした。これらの公務員が注目されるようになったのも政策の転換があったからこそのことである。

また、公民連携⁶やソーシャルビジネスなども広がりを見せており、新たな産業創出への期待も高まっている⁷。

政策転換により、このような成果がある一方で、福祉・医療・教育などの公共サービスは縮減されており、新たな問題も顕在化するようになった。このような問題の顕在化と解決に NPO やボランティアなどの「市民社会」の活動は欠かせないものとなっている。

坂本(2017)⁸によれば、市民社会には「アドボカシー」、「サービス提供」、「市民育成」の3つの機能がある。アドボカシー機能とは、政府や世論などに対して問題やニーズの所在を明らかにすることであり、サービス提供機能は有償・無償に限らず多様な方法で問題解決のための財・サービスを提供することである。市民育成機能は、NPO やボランティアなどの活動に参加することで、豊かなソーシャル・キャピタル(社会関係資本)⁹が醸成され、「善

き市民」が育成されていくというものである。

この3つの機能を通じて、政府・企業・家族などが解決できない問題を解決しようとする市民社会の活動もソーシャルマネジメントであると筆者は捉えている。

3. ソーシャルビジネス

ソーシャルビジネスとは、「社会的課題の解決を国の政策や税金を使わずに、民間がビジネス手法を使って解決すること」(米倉, 2010)¹⁰である。このような活動をしていれば、NPO や一般社団法人であっても、また、医療法人や協同組合であってもソーシャルビジネスと呼ぶことができる(平田, 2012)¹¹。さらに、純粋営利企業である株式会社であっても、目的が社会的課題の解決であればソーシャルビジネスと呼ぶことができる。

例えば、首都圏で病児保育問題の解決を目的として活動している「フローレンス」¹²は、認定特定非営利活動法人(認定 NPO 法人)である。一方、中山間地域である徳島県勝浦町上勝町で、高齢化と産業衰退の課題を解決することを目的に「ツマモノ」の生産と販売(「葉っぱビジネス」と呼ばれている)をおこなっている「いろどり」¹³は株式会社である。

このように、組織形態は純粋非営利組織から純粋営利組織までの間のさまざまな形態がある。

このようなソーシャルビジネスをおこなう活動主体は、ソーシャルエンタープライズ(社会的企業、社会志向企業)とも呼ばれており、谷本ら(2006)¹⁴は、組織形態を図1のように整理している。

³<http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~k3833/civic-entrepreneur.html>

⁴<https://www.sotokoto.net/jp/interview/?id=136>

⁵<http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/000130290.html>

⁶<http://www.city.kobe.lg.jp/information/project/innovation/kobeppp/buildppp.html>

⁷http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/sbcb/

⁸ 坂本治也編(2017)『市民社会論 理論と実証の最前線』法律文化社

⁹ * * * * *

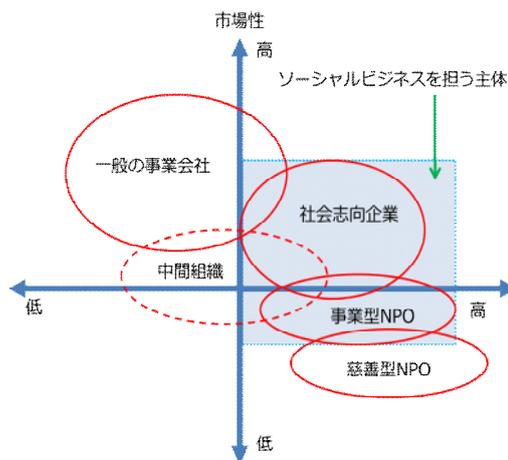
¹⁰ 米倉誠一郎(監修)竹井善昭(2010)『社会貢献でメシを食う』ダイヤモンド社

¹¹ 平田譲二編『ソーシャルビジネスの経営学』中央経済社

¹²<http://florence.or.jp/>

¹³<http://www.irodori.co.jp/>

¹⁴ 谷本寛治編(2006)『ソーシャルエンタープライズ 社会的企業の台頭』中央経済社



乗り越えていくのを知ることは、ソーシャルビジネス研究の最も面白いところである。起業家のビジョン（将来像）や思い（理念）、商品やサービス内容、仕組みや仕掛けなどを通じて、どのように社会が変革しているのかを、学生と一緒に私自身も学んでいきたいと考えている。

事業が社会的課題に関わる程度（社会性）

日記はつづく

図1: ソーシャルエンタープライズの組織形態

出所: 谷本編(2006)より

4. ソーシャルアントレプレナーとソーシャルイノベーション

ソーシャルビジネスが、社会問題を解決すると同時にビジネスとして成立し続けること（社会性と事業性の両立）は容易ではない（大室, 2016）¹⁵。それは市場規模が小さいことやサービスへの対価が得にくいことが理由にある。また、資金や人材などのリソースが得にくい、コストや価格が高くなってしまいうという課題もある。さらに、消費者や生活者が、ソーシャルビジネスを通じた社会問題の解決に関心が低いという現状もある。例えば、我が国のフェアトレード商品の売上額は、西ヨーロッパ諸国や北欧諸国に比べるとかなり少ない¹⁶。

社会性と事業性に加え、このような状況を打破するイノベーション（革新性）を發揮できたものが、ソーシャルビジネスだという指摘もある（谷本, 2006）。ソーシャルアントレプレナーと呼ばれる起業家が、この難しい課題にどうチャレンジし、どのように

¹⁵ 大室悦賀(2016)『サステイナブル・カンパニー入門』学芸出版社

¹⁶ Fairtrade International
https://www.fairtrade.net/fileadmin/user_upload/content/2009/resources/2012-02_Fairtrade_ByTheNumbers_2009-11.pdf